

平成27年度経営協議会における学外委員からの意見と本学の対応状況（平成28年3月17日現在）

[平成26年度第5回 平成27年3月18日] [平成27年度第1回 平成27年6月29日] [平成27年度第2回 平成27年10月14日]
 [平成27年度第3回 平成27年12月14日] [平成27年度第4回 平成28年1月26日]

議事等における意見

議題	学外委員からの意見	本学の対応状況
大学改革の進捗状況について	（大学改革アドバイザーボードや教員配置戦略会議の外部委員について） ・ ダイバーシティやグローバル化への対応として、アドバイザーボード及び教員配置戦略会議の外部委員に女性や外国人を加える必要があるのではないか。 （女子学生について） ・ 現在の女子学生の割合はどのようなものか。女性教員を増やせば、女子学生も併せて増えていくように思うが、女子学生を増やす方策等について検討されているのか。	・ 多様な意見を取り入れるため、役員等の管理職や学内主要会議の外部委員に、女性や外国人を登用・参画させることを、積極的に進めていきたい。 ・ 女子学生の状況については、現在、全体の3割程度で近年増加している。また増加策についても、女子生徒が将来像を考える際の参考となるよう、現在社会で活躍中の本学の女性卒業者による、仕事内容や就職活動等の講話や懇談を内容とした「女子学生のためのキャリアパスセミナー」をオープンキャンパスと同日開催する等し、少しずつ年月をかけてでも着実に増やしていくための方策を、今後も実施していきたい。
女性研究者研究活動支援事業の評価結果について	（今後の取組について） ・ 総合評価結果Aは大変すばらしいことだが、このような事業は継続が重要である。現在の取り組みの状況はどうか。	・ 女性研究者研究活動支援事業については、女性研究者の育児出産等をサポートする研究サポーターRS制度や、ワークライフバランス支援、意識啓発等を継続し、評価結果においても実施期間終了後の取組継続性・発展性について評価Aを頂いている。 また、ビジョン2027アクションプランで掲げた「女性が安心して働ける職場環境の整備」や、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等の中・長期的な計画のもとで取組を進めていきたい。
Times Higher Education' s World' s Best Small Universities 2016について	・ 今回発表されたランキングについては、大学のホームページで公表するだけでなく、様々な報道関係機関にプレスリリースするなどして、積極的に広報活動を行うことが望ましい。	・ 発表されたランキングについては、文部科学省の記者クラブへのプレスリリースの実施や、THEから提供されたロゴマークの積極的使用について教職員に周知する等の取組を行うとともに、本学を広く一般社会にアピールするための手段として、より戦略的に活用するための広報プランを進めている。 今後は、海外からの留学生獲得等も視野に入れ、積極的に広報活動に取り組んでいきたい。

<p>第3期中期目標原案及び中期計画案について</p>	<p>(学生の支援について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外留学を支援しているが、多くの学生が留学しない理由として、帰国後留年する可能性が大きいことや、帰国後の単位認定が困難なことを挙げているので、セメスター制の導入や助言する教職員を増やす等の配慮が必要ではないか。 <p>(研究水準及び研究の成果について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員の研究水準の質の向上のため、自己評価や論文発表数・引用数を挙げているが、平均値に満たない者をどうするかの仕組みも必要と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の留学支援については、ビジョン2027アクションプランや年度計画において、学事暦の柔軟化や国際交流推進室の設置等を掲げ、中・長期的な計画のもとで取組を進めていくこととしている。頂いた意見も参考にさらに検討を深めていきたい。 一定の水準に満たない者への対応は評価制度とも関連しており、今後の課題として捉えている。ビジョン2027アクションプランや年度計画においても、業績評価の見直し等を掲げており、頂いた意見を参考にさらに検討を深めていきたい。
<p>その他</p>	<p>(入学案内等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> 入学案内等における人材育成に係る文章の一部に、誤解を招きかねないものがある。適切な表現での記載をお願いしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 意見をいただいた該当の文章については、適切な表現を検討し、大学ウェブページ上で公開されている記載を改め、経営協議会において報告した。また印刷物の記載については、次年度作成の際に見直すこととしている。